

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,451,146	固定負債	61,948
有形固定資産	2,985,784	地方債	0
事業用資産	2,985,784	長期未払金	0
土地	182,567	退職手当引当金	61,948
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,994,611	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,195,090	流動負債	11,225
工作物	535,749	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	△ 532,053	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,737
航空機	0	預り金	2,488
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	73,173
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	12,451,147
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	630,213
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	4,986		
ソフトウェア	4,986		
その他	0		
投資その他の資産	9,460,376		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	9,460,376		
減債基金	0		
その他	9,460,376		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	703,387		
現金預金	703,387		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	13,154,533	純資産合計	13,081,360
		負債及び純資産合計	13,154,533

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,100,217 ※
業務費用	1,218,389 ※
人件費	179,560
職員給与費	99,803
賞与等引当金繰入額	8,737
退職手当引当金繰入額	61,948
その他	9,072
物件費等	1,004,970 ※
物件費	840,073
維持補修費	18,378
減価償却費	146,519
その他	-
その他の業務費用	33,859
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	33,859
移転費用	5,881,828
補助金等	778,364
社会保障給付	-
他会計への繰出金	45,341
その他	5,058,123
経常収益	326,848
使用料及び手数料	187,347
その他	139,501
純経常行政コスト	△ 6,773,369 ※
臨時損失	23,776
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,776
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,797,145

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,538,406	12,435,846	102,560
純行政コスト(△)	△ 6,797,144		△ 6,797,144
財源	7,340,097		7,340,097
税金等	7,340,097		7,340,097
国県等補助金	-		-
本年度差額	542,953 ※		542,953 ※
固定資産等の変動(内部変動)		15,300	△ 15,300
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 146,519	146,519
貸付金・基金等の増加		185,594	△ 185,594
貸付金・基金等の減少		△ 23,775	23,775
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	542,953	15,300	527,653 ※
本年度末純資産残高	13,081,359 ※	12,451,147 ※	630,213

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,883,012
業務費用支出	1,001,184
人件費支出	108,875
物件費等支出	858,450
支払利息支出	-
その他の支出	33,859
移転費用支出	5,881,828
補助金等支出	778,364
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	45,341
その他の支出	5,058,123
業務収入	7,666,945
税込等収入	7,340,097
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	187,347
その他の収入	139,501
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	783,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	185,594
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	185,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 185,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	598,339
前年度末資金残高	102,560
本年度末資金残高	700,899

前年度末歳計外現金残高	2,561
本年度歳計外現金増減額	△ 73
本年度末歳計外現金残高	2,488
本年度末現金預金残高	703,387

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<注記>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
※ 土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額
- ② 無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 なし
- ③ 出資金 なし

(3) 有価証券（基金）のオーバーパー債権の満期償還に係る調整額

- ① 自治会館施設整備基金 △104,491円
- ② 退職手当基金 △22,436,152円
- ③ 消防賞じゅつ金等基金 △1,234,152円

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31年～50年
工作物	10年～17年
物品	5年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産 なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

次のアとイの合計額を計上しています。

ア 自己都合要支給額（退職給付会計の簡便的方法）

イ 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

・ 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

・ ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

新潟県市町村総合事務組合一般会計

新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計

新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計

新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計

新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) その他

- ・ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・ 消費税等の会計処理については、税込方式によっています。
- ・ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	783,933千円
減価償却費	146,519千円
賞与等引当金	8,737千円
退職手当引当金	61,948千円
基金のオーバーパー債権の 満期償還による調整額	23,776千円

純資産変動計算書の本年度差額 542,953千円